

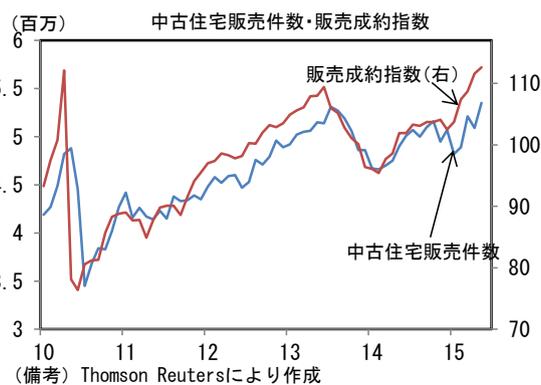
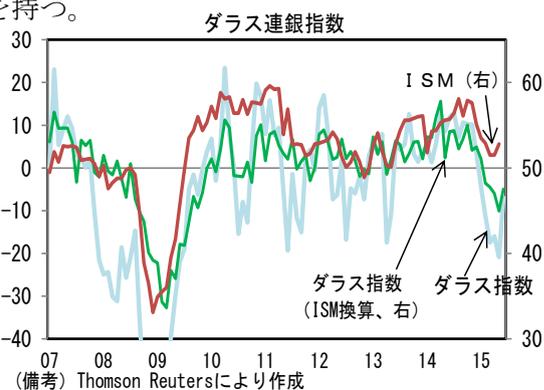
鯨の「爆買い」は終わっても 売らない安心は残る

2015年6月30(火)

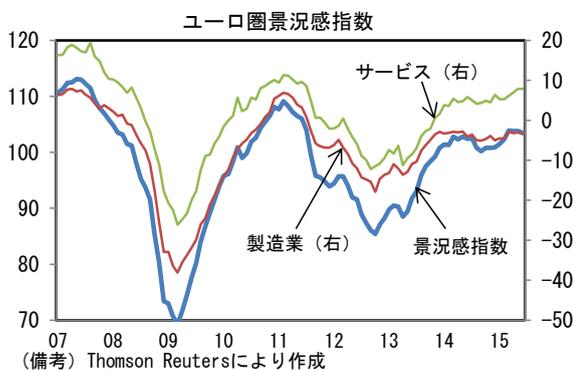
第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】～ダラス連銀：いつも以上にポジティブ～

- 6月ダラス連銀製造業景況指数は▲7.0と前月(▲20.8)から大幅改善して市場予想(▲16.0)を上回った。ISM換算では47.5と低水準ながら6ヶ月ぶりに改善。出荷(▲13.5→▲6.5)、新規受注(▲14.1→▲10.3)、雇用(▲8.2→▲1.2)がそれぞれ改善し、出荷遅延(▲10.2→▲3.1)と在庫(▲4.5→▲3.6)も指数押し上げに寄与。原油生産が盛んなテキサス州を含む当サーベイは、原油価格下落が始まった昨秋から大幅に低下していたが、ここへ来て漸く反発の兆候が認められた。原油生産関連への設備投資が米国全体の設備投資需要を下押しし、それがUSD高の影響と相俟って米製造業の足かせとなっていたため、今回の結果は、いつも以上に朗報と捉えるべきだろう。
- 5月中古住宅販売成約指数は前月比+0.9%と市場予想(+1.0%)に概ね一致して5ヶ月連続増加。やや出来過ぎの印象があった前月分は下方修正(+3.4%→+2.7%)されたが、それでも基調ははっきりと上向いており、住宅市場の回復持続を示唆している。なお、当指数は実際の中古住宅販売件数に1-2ヶ月の先行性を持つ。



- 6月ユーロ圏景況感指数は103.5と市場予想及び5月(103.8)から僅かに軟化したが、2Q平均は103.7となり、1Q平均の102.6から改善。総合PMIと整合的で2Qの成長率が1Qと同等ないしはそれ以上に加速することを示唆している。6月は、建設(▲25.0→▲24.2)が改善した一方、消費者信頼感(▲5.6)とサービス(+7.9)が5月から横ばい、製造業(▲3.0→▲3.4)と小売(+1.5→▲1.1)は軟化した。原油安が一服し、ユーロ安の追い風も止んでいるため、景況感の改善ペースがやや鈍化しているものの、ユーロ圏経済が自律成長に回帰しつつあることを勘案すれば、今後も緩やかな改善傾向を辿ると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は大幅下落。ギリシャ問題を嫌気。欧州株は軒並み大幅下落となり、主要国株価指数は3%～5%程度の下げを記録。ギリシャ市場は休場。
- ・前日のG10通貨はJPYの強さとEURの買戻しが目立った。EUR/USDは当初大幅下落していたものの、欧米市場のリスクオフが強まるなかでEURショートポジションの解消が進み、1.12を回復。USD/JPYは米金利低下を受けて122後半まで水準を切り下げた。
- ・米10年金利は2.324% (▲14.8bp) で引け。オーバーナイトで大幅に金利低下した後、一時2.4%まで切り返す場面もあったが、長続きしなかった。欧州債は独10年金利が0.796% (▲12.6bp) まで水準を切り下げた一方、GIPS金利は軒並み上昇。イタリア2.391% (+24.1)、スペイン2.347% (+23.7bp)、ポルトガル3.083% (+36.5bp) が揃って金利上昇。ギリシャは15.078% (+423.3bp) で引けた。

【国内株式市場・経済指標他】～短観：大企業製造業DIは僅かに悪化～

- ・日本株は前日の大幅安の反動からリバウンド。
- ・当社は明日発表の日銀短観（6月調査）で大企業製造業の業況判断DIを+11と予想。月次サーベイや各種経済指標から判断して前回調査から1pt悪化を見込む。一方、非製造業DIは+27と前回の+19から大幅改善を見込む。既発表のロイター短観では非製造業のDIが統計開始来の最高を記録していた。

【注目点】

- ・先週木曜日に東証が発表した投資主体別売買動向では「信託銀行」の4週間ぶりの売り越しが確認された。GPIFや準公的年金（地方公務員共済、KKR、私学共済など）の売買動向が反映される「信託銀行」は、上記年金のポートフォリオバランスの議論が活発化した2014年5月頃から今年2月頃まではほぼ一貫して日本株の買い越しを記録してきたが、3月以降は売り越しに転じている。週ごとの動きをみると、3月以降の16週のうち12週で売り越しとなっている。それ以前の16週間は、14週間が買い越しだったので違いは明らかだ。「信託銀行」の変化の主背景は、GPIFのポートフォリオ内で国内株式残高のウェイトが既に新目標の中央値25%に到達しているためだろう。国内株式のウェイトは昨年末の段階で19.8%だったが、年初来の株価上昇を踏まえると既に目標ウェイトの25%近傍に到達している可能性が高く、それに伴って新規投資を抑制している模様だ（3月末値は未だ公表されていない、昨年7月3日に公表）。アローアンス拡大によって国内株のウェイトは最大34%まで許容されるようになったので、従来のように機械的な売りは想定されないが、半年前と比べると需給引き締め効果が弱るのは不可避。間もなく発表されるであろう、GPIFの運用報告（2015年1-3月期）を見た際の市場の反応には注意が必要だろう。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20178.67	68.72
N Y ダウ	17,596.35	-350.33
D A X (独)	11,083.20	-409.23
FTSE100 (英)	6,620.48	-133.22
CAC40 (仏)	4,869.82	-189.35

<外国為替>※

USD/JPY	122.56	0.02
EUR/USD	1.1213	-0.00

<長期金利>※

日本	0.454 %	0.003 %
米国	2.324 %	-0.148 %
英国	2.074 %	-0.113 %
ドイツ	0.796 %	-0.126 %
フランス	1.238 %	-0.059 %
イタリア	2.391 %	0.241 %
スペイン	2.347 %	0.237 %

<商品>

N Y 原油	58.82 ^{ドル}	-0.81 ^{ドル}
N Y 金	1181.60 ^{ドル}	8.70 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

